



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 アイエックス・ナレッジ株式会社

コード番号 9753 URL <http://www.ikic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 文男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 石井 嘉範

TEL 03-6400-7000

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	8,632	△1.5	222	7.7	244	2.1	162	△1.7
28年3月期第2四半期	8,764	9.2	206	—	239	500.7	165	713.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	15.25	—
28年3月期第2四半期	14.27	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	8,342	3,705	44.4
28年3月期	8,819	3,722	42.2

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 3,705百万円 28年3月期 3,722百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,016	2.9	656	81.9	692	72.2	475	128.6	42.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	11,800,000 株	28年3月期	13,034,660 株
29年3月期2Q	1,358,919 株	28年3月期	2,344,557 株
29年3月期2Q	10,658,972 株	28年3月期2Q	11,590,435 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

※ 当社は、以下のとおりに投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成28年11月9日(水)・・・機関投資家・アナリスト向け

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、株価及び為替の不安定な動きを背景に、企業収益や個人消費の停滞が続いております。また、英国の欧州連合(EU)からの離脱決定による影響への懸念から、景気の先行きへの不安が広がっております。

情報サービス業界におきましては、クラウドやビッグデータ、IoTなどの技術の利活用によるビジネスの拡大が期待されるとともに、AI(人工知能)をはじめとする新たな技術分野にも注目が集まっております。また、企業収益の改善を背景にITシステムへの需要は回復してきております。

このような状況において当社は、「しっかりとしたモノ(システム)づくりと高品質なサービス」を基本方針として、既存事業の拡大、さらには新規案件の獲得に積極的に取り組んでまいりました。また、前期に発生した不採算案件の再発防止策として、PMO(プロジェクト・マネージメント・オフィス)に特化した担当取締役の直轄部門を設置し、プロジェクトマネージメントのさらなる強化を推進してまいりました。

当期間での動向を品目別に見ますと、コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービスでは、前期から継続しておりますメガバンク向け次期システム開発がピークを過ぎたことや、大容量ストレージ向け組込開発の案件縮小などのマイナス要因がありましたが、証券や生命保険分野の受注が堅調に推移したため、売上高はほぼ横ばいとなりました。

システムマネージメントサービスにおいては、銀行システムにおける基盤・環境構築の受注が減少したことなどにより、売上高は低調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高が8,632百万円(前年同期比1.5%減)、利益面では営業利益222百万円(前年同期比7.7%増)、経常利益244百万円(前年同期比2.1%増)、四半期純利益につきましては162百万円(前年同期比1.7%減)を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は8,342百万円となり、前事業年度末に比べ477百万円減少しました。これは主に「現金及び預金」の増加334百万円、「有価証券」の減少290百万円、「受取手形及び売掛金」の減少250百万円、「仕掛品」の減少241百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は4,636百万円となり、前事業年度末に比べ460百万円減少しました。これは主に「受注損失引当金」の減少310百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は3,705百万円となり、前事業年度末に比べ16百万円減少しました。これは主に「資本剰余金」の減少376百万円、「自己株式」の減少295百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の42.2%から44.4%となっております。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ44百万円（1.4%）増加し、当第2四半期累計期間末には3,245百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は290百万円（前年同期は得られた資金26百万円）となりました。

これは主に収入では税引前四半期純利益の計上242百万円、売上債権の減少250百万円、棚卸資産の減少241百万円であり、支出では受注損失引当金の減少310百万円、法人税等の支払121百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は26百万円（対前年同四半期比33.8%減）となりました。

これは主に収入では投資事業組合からの分配による収入6百万円であり、支出では有価証券の取得による支出21百万円、固定資産の取得による支出12百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は218百万円（対前年同四半期比30.0%減）となりました。

これは主に配当金の支払額106百万円、自己株式の取得による支出80百万円、長期借入金の返済による支出30百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、平成28年4月27日に公表いたしました業績予想と差異が発生しております。詳細は平成28年10月28日公表の「第2四半期累計期間の業績予想と実績との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

また、平成29年3月期通期の業績予想につきましては、平成28年4月27日に公表しました業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

四半期会計期間に係る法人税等については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,911,176	3,245,838
受取手形及び売掛金	2,410,070	2,159,926
有価証券	290,017	-
商品及び製品	-	136
仕掛品	599,735	358,493
繰延税金資産	374,486	374,486
その他	193,365	160,046
流動資産合計	6,778,852	6,298,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	96,405	108,135
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	68,590	56,275
土地	116,992	116,992
リース資産（純額）	7,748	6,088
建設仮勘定	7,390	-
有形固定資産合計	297,126	287,492
無形固定資産		
ソフトウェア	53,282	45,037
その他	8,689	8,689
無形固定資産合計	61,972	53,727
投資その他の資産		
投資有価証券	750,639	777,200
繰延税金資産	681,189	677,303
その他	249,591	247,361
投資その他の資産合計	1,681,420	1,701,865
固定資産合計	2,040,519	2,043,085
資産合計	8,819,371	8,342,014

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	611,847	515,071
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	359,406	292,534
リース債務	3,343	3,358
未払法人税等	152,667	124,687
賞与引当金	763,000	861,690
受注損失引当金	310,880	-
その他	213,293	230,574
流動負債合計	2,474,439	2,087,916
固定負債		
長期借入金	165,000	135,000
リース債務	4,504	2,821
退職給付引当金	2,264,993	2,267,685
資産除去債務	62,187	62,836
長期末払金	125,922	79,928
固定負債合計	2,622,607	2,548,272
負債合計	5,097,047	4,636,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,859,565	1,482,919
利益剰余金	1,305,036	1,360,637
自己株式	△715,238	△419,496
株主資本合計	3,630,260	3,604,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,063	100,868
評価・換算差額等合計	92,063	100,868
純資産合計	3,722,324	3,705,825
負債純資産合計	8,819,371	8,342,014

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,764,807	8,632,507
売上原価	7,397,167	7,234,044
売上総利益	1,367,640	1,398,463
販売費及び一般管理費	1,160,708	1,175,500
営業利益	206,931	222,962
営業外収益		
受取利息	444	-
受取配当金	16,844	21,879
投資事業組合運用益	16,700	-
その他	4,099	2,589
営業外収益合計	38,088	24,468
営業外費用		
支払利息	1,777	996
投資事業組合運用損	-	1,039
為替差損	1,303	38
支払手数料	633	569
雑損失	1,618	36
営業外費用合計	5,332	2,680
経常利益	239,687	244,750
特別利益		
投資有価証券売却益	15,850	-
会員権売却益	-	50
特別利益合計	15,850	50
特別損失		
会員権評価損	-	1,950
固定資産廃棄損	17	14
特別損失合計	17	1,964
税引前四半期純利益	255,520	242,836
法人税等	90,141	80,334
四半期純利益	165,378	162,502

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	255,520	242,836
減価償却費	32,847	30,642
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,753	2,692
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,901	98,690
受注損失引当金の増減額(△は減少)	11,252	△310,880
受取利息及び受取配当金	△17,288	△21,879
支払利息	1,777	996
投資事業組合運用損益(△は益)	△16,700	1,039
投資有価証券売却損益(△は益)	△15,850	-
会員権評価損	-	1,950
その他の特別損益(△は益)	17	△35
売上債権の増減額(△は増加)	93,830	250,143
たな卸資産の増減額(△は増加)	△94,207	241,105
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,772	△96,775
未払金の増減額(△は減少)	△3,969	△54,308
未払消費税等の増減額(△は減少)	△232,876	△6,462
長期未払金の増減額(△は減少)	△47,248	△45,993
その他の資産・負債の増減額	24,035	56,581
小計	18,022	390,342
利息及び配当金の受取額	17,288	21,879
利息の支払額	△1,777	△996
法人税等の支払額	△9,782	△121,145
法人税等の還付額	2,620	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,371	290,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△71,301	△21,450
有価証券の売却による収入	18,050	50
固定資産の取得による支出	△6,839	△12,129
投資事業組合からの分配による収入	19,240	6,540
その他の収入	494	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,357	△26,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△113,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△116,209	△80,904
リース債務の返済による支出	△1,653	△1,668
配当金の支払額	△81,427	△106,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△312,290	△218,725
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△326,276	44,644
現金及び現金同等物の期首残高	3,587,077	3,201,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,260,801	3,245,838

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の消却

当社は、平成28年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成28年5月18日付で、自己株式1,234,660株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ376,645千円減少しております。